

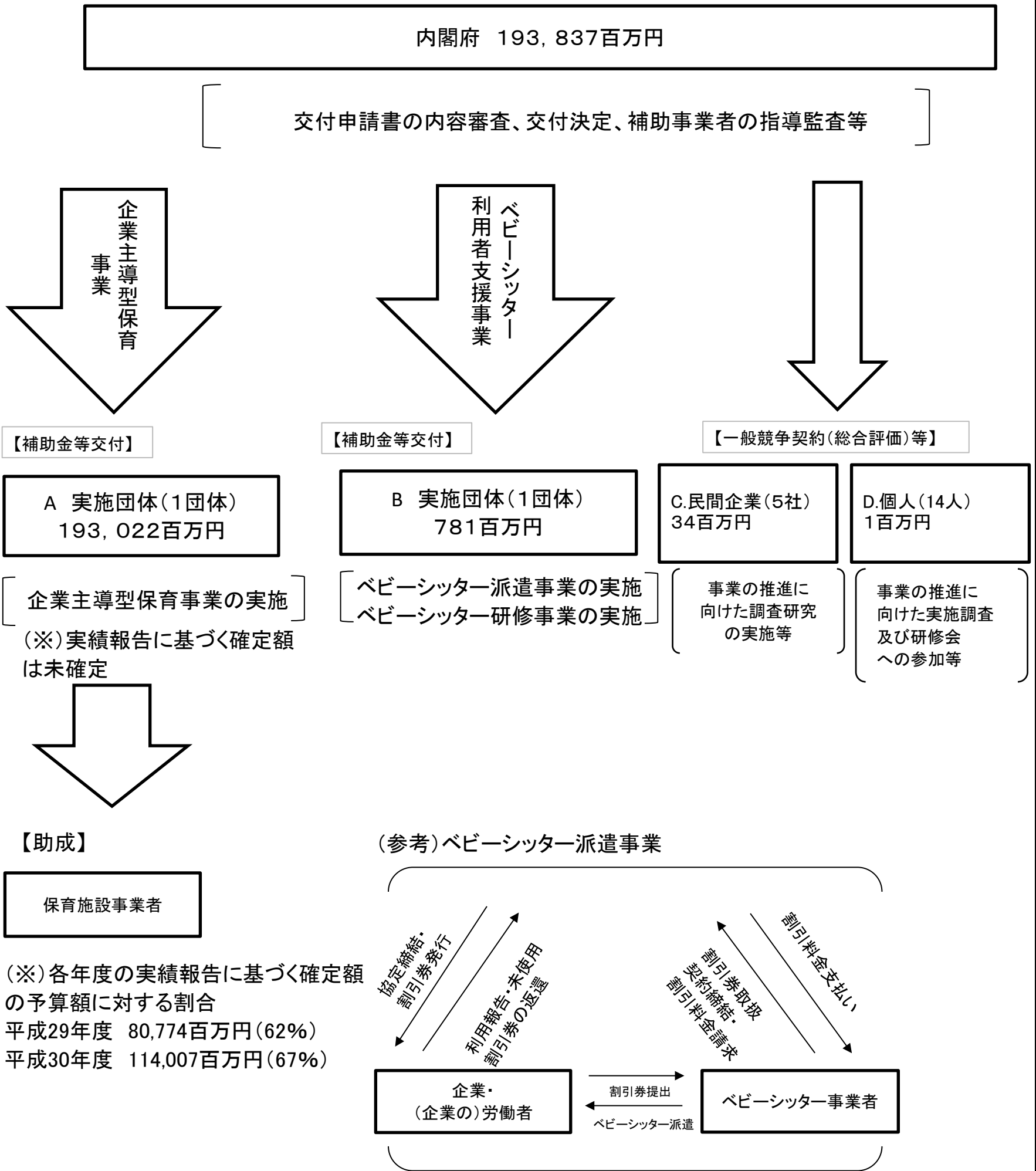
令和2年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	仕事・子育て両立支援事業に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業主導型保育事業等担当室		室長 泉 吉顕	
会計区分	一般会計、年金特別会計子ども・子育て支援勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年8月22日法律第65号)第59条の2第1項			関係する計画、通知等	企業主導型保育事業費の国庫補助について(平成28年7月1日府子本第442号 内閣総理大臣通知) 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業費の国庫補助について(平成30年5月15日府子本第287号 内閣総理大臣通知)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法に「仕事・子育て両立支援事業」を位置づけ、企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、事業主拠出金を活用して、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実に努める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て支援法に基づき、事業所内保育施設のうち、一定の基準を満たすものに対し、その運営に係る費用及び施設の設置に係る費用について、認可施設の水準の補助を行う。また、企業の労働者等が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合等に、その利用料の一部を助成する。 【企業主導型保育事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10 【企業主導型ベビーシッター利用者支援事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	-	-	-	583		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	131,362	170,148	202,039	228,027	227,444	
	執行額	131,280	170,066	193,837				
	執行率(%)	100%(62%※)	100%(67%※)	96%(未確定※)				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%(62%※)	100%(67%※)	96%(未確定※)					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	227,328	227,328	※企業主導型保育事業における各年度の実績報告に基づく確定額及びその予算額に対する割合は、以下のとおりである。 平成29年度 80,774百万円(62%) 平成30年度 114,007百万円(67%) 令和元年度 未確定				
	仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費	79	79					
	庁費	24	24					
	職員旅費	10	10					
	委員等旅費	2	2					
	その他	1	1					
	計	227,444	227,444					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度末までに32万人分	平成30~令和2年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	32
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	子育て安心プラン							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
待機児童解消加速化プラン(平成29年度末まで)及び子育て安心プラン(令和2年度末まで)に基づく受入可能数(助成決定定員数)	活動実績		人	59,703	86,354	86,695	-	-	
	当初見込み		人	50,000	90,000	110,000	110,000	110,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
ベビーシッター派遣事業割引券発行枚数	活動実績		枚	100,238	108,710	298,546	-	-	
	当初見込み		枚	130,000	130,000	100,000	128,000	128,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	待機児童解消加速化プラン及び子育て安心プランに基づく受入可能数(助成決定定員数) X(補助金執行額(千円))/ Y:(受入数)	単位当たりコスト		千円	2,193	1,966		2,063	
			計算式	X/Y	130,946,871/59,703	169,732,596/86,354	未確定/86,695	226,947,243/110,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	ベビーシッター派遣事業割引券1枚発行当たりコスト X(補助金執行額)/ Y:(割引券発行枚数)	単位当たりコスト		円	2,691	2,636		2,575	
			計算式	X/Y	117,639,941/43,709	129,518,674/49,126	未確定/88,102	334,734,000/130,000	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	20. 子ども・子育て支援の推進							
	施策	④地域における子ども・子育て支援対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を図るため、保育施設事業者に対する助成及び援助や、ベビーシッター派遣サービスの利用者支援を行うものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、待機児童の解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることを目的としており、その財源は企業からの拠出金を活用している。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を図るため、子ども・子育て支援法を改正し、企業からの拠出金を財源として実施している。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者である実施団体は、公募の上、外部有識者を過半数以上とした「企業主導型保育事業評価検討委員会」において事業を適切に遂行できるものと評価・選定されたものである。また、同委員会において、実施団体が行った業務が適切かつ効果的なものであったと認められる場合、翌年度においても補助を継続できるものとする公募要項の規定に基づき、実施団体が行った業務について同委員会において評価を行い、翌年度の国庫補助の継続について意見を求めた上で、補助の継続を決定している。令和2年3月に公募により実施団体をあらかじめ選定した。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者に対しては、交付要綱に基づいて適切に補助している。また、企業主導型保育事業については、保育施設事業者に一定の負担を求めている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費用については、認可保育所の公定価格などを踏まえて設定した単価に基づき算定している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	子育て安心プランの保育の受け皿に係る令和元年度実績については現在集計中であるが、企業主導型保育事業においては、令和元年度末までに8.6万人分の助成決定を行ったところである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	企業主導型保育事業においては、令和元年度末までに8.6万人分の助成決定を行ったところであるが、一部の施設において利用が低調となっていたり、事業の休止や取り止め、取消しなどが生じたため、保育の質の確保・向上を一層重視し、事業を実施する必要がある。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	企業主導型保育事業においては、令和元年度末までに8.6万人分の助成決定を行ったところであるが、一部の施設において利用が低調となっていたり、事業の休止や取り止め、取消しなどが生じたため、審査、指導監査などの在り方を見直し、改善策を講じていく。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、子育て安心プランに基づき、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、父母等の就労及び子育ての支援促進のため、事業所内保育等を目的とする施設等の設置者に対する助成及び援助やベビーシッター派遣サービスの利用者支援を行うものであり、国民や社会のニーズを反映した事業である。</p> <p>企業主導型保育事業においては、令和元年度末までに8.6万人分の助成決定を行ったところであり、引き続き、労働者の多様な就労形態に対応した保育の受け皿の拡大に向けて、取組を進める。</p> <p>他方、一部の施設において利用が低調となっていたり、事業の休止や取り止め、取消しが生じるなど、保育の質の確保・向上や事業の継続性・安定性の確保等の課題が明らかになったところであり、今後、審査や指導監査、相談支援、情報公開、自治体との連携などについて改善を図る必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>令和2年3月に企業主導型保育事業点検・評価委員会による内閣府に対する要請も踏まえながら、附帯条件を付した上で、(公財)児童育成協会を実施機関として決定した。</p> <p>これまで、体制整備の工程案や新規申請に対する審査基準、既存施設に対する保育面を中心とした指導・監査基準などについて、委員会の議論を経て策定したところであり、今後も事業の実施状況等について、委員会において継続的に点検・評価していくこととしている。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>							
事業の有効性が△とされている。これを○にするための手段は明確に計画されているのか。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、事業の有効性の検討を行いながら、引き続き、事業の実施のために必要な予算確保に努め、適正な予算の執行に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	令和2年3月に企業主導型保育事業点検・評価委員会による内閣府に対する要請も踏まえながら、附帯条件を付した上で、(公財)児童育成協会を実施機関として決定した。						
これまで、体制整備の工程案や新規申請に対する審査基準、既存施設に対する保育面を中心とした指導・監査基準などについて、委員会の議論を経て策定したところであり、今後も事業の実施状況等について、委員会において継続的に点検・評価していくことで、適正な予算執行に努めてまいりたい。							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0004	平成29年度	0115
平成30年度	0121						
平成31年度	内閣府 ( 0130 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 児童育成協会			B.公益財団法人 全国保育サービス協会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
補助金	企業主導型保育事業	193,022	補助金	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	781
計		193,022	計		781
C.株式会社富士通総研			D.旅費・謝金(有識者・個人)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
庁費	企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会運営支援業務	14.5		(百万円未満)	
庁費	企業主導型保育事業点検・評価委員会運営支援等業務	14.2			
計		28.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 児童育成協会	4011005000220	企業主導型保育事業	193,022	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 全国保育サービス協会	7011105005331	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業	781	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会運営支援業務	14.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	-
2	株式会社富士通総研	8010401050783	企業主導型保育事業点検・評価委員会運営支援等業務	14.2	随意契約 (その他)	-	-	契約の性質・目的が競争を許さないため随意契約を実施
3	株式会社ドウリサーチ研究所	5010401019575	企業主導型保育事業の立ち上げ事例調査関連業務	4.7	一般競争契約 (総合評価)	2	37.1%	-
4	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	仕事・子育て両立支援事業にかかる雑役務費	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	単価契約
5	東武トップツアーズ(株)東京国際事業部新宿支店	4013201004021	仕事・子育て両立支援事業に関する研修会参加に係る旅費	0.1	その他	-	-	-
6	サントリービバレッジサービス株式会社	6012401010323	事務用品費	0	一般競争契約 (最低価格)	1	-	単価契約

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0.3	その他	-	-	-
2	個人B	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	仕事・子育て両立支援事業に関する実施調査及び研修会参加等に係る旅費	0	その他	-	-	-